

U.S. Indicators

発表日: 2022年12月5日(月)

米国 労働市場の減速は緩やかに進展(11月雇用統計)

～労働市場の逼迫継続も利上げペース鈍化へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年11月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+26.3万人(10月同+28.4万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+20.0万人(筆者予想同+20.8万人)を上回った(9、10月合計で2.3万人下方修正)。FRBの大幅利上げ、インフレ高騰などによって景気後退懸念が強まるなか、非農業部門雇用者数の増加ペースは緩やかな鈍化にとどまり、堅調さを維持した。民間部門が前月差+22.1万人(10月同+24.8万人)と減速したが、政府部門が前月差+4.2万人(10月同+3.6万人)と増加に転じ、全体を押し上げた。

民間では、新型コロナウイルスのワクチン接種進展、感染拡大の安定等による需要の強まり等で人手不足の続く医療・社会援助が前月差+6.81万人と最大の増加となったほか、需要の拡大を背景に飲食店(同+6.21万人)、専門・技術サービス(同+2.79万人)、その他サービス(同+2.4万人)、建設業(同+2.0万人)、情報(同+1.9万人)、宿泊(同+1.59万人)、製造業(同+1.4万人)、教育サービス(同+1.37万人)、不動産・リース(同+1.3万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+1.0万人)が大幅に増加した。また、金融・保険(同+0.07万人)は小幅の増加となった。一方、小売業(前月差▲2.99万人)、派遣業(同▲1.72万人)、輸送・倉庫(同▲1.51万人)、卸売業(同▲0.33万人)が減少した。

月次での変動を均して基調をみると、非農業部門雇用者数は3カ月移動平均で前月差+27.2万人(前月+28.2万人)、6カ月移動平均で同+32.3万人(前月+34.4万人)と減速傾向を辿っているが、依然堅調なペースとなっている。

11月の失業率(U3、家計調査)は、3.7%(前月3.7%)と市場予想の3.7%(筆者予想3.6%)と一致したが、自然失業率と推測される4.0%を下回る低い水準での推移を続けている。労働参加率は62.1%(前月62.2%)と低下し低い水準にとどまっておき、労働市場逼迫の一因となっている。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率(U6)は、6.7%(前月6.8%)と低い水準にとどまっている。さらに、自発的失業率は13.8%(10月14.2%)と低下したが、高い水準であり、労働環境の良好さを示している。

労働投入量が前月比▲0.2%(10月+0.2%)と縮小し、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+2.1%(10月同+2.4%)と鈍化したが、高い伸びを続け、労働需要の強い状況が続いていることが示された。このような中、平均時給は前月比で+0.6%(前月+0.5%)と加速し、前年比では+5.1%(10月+4.9%)と高い伸びを続けた。

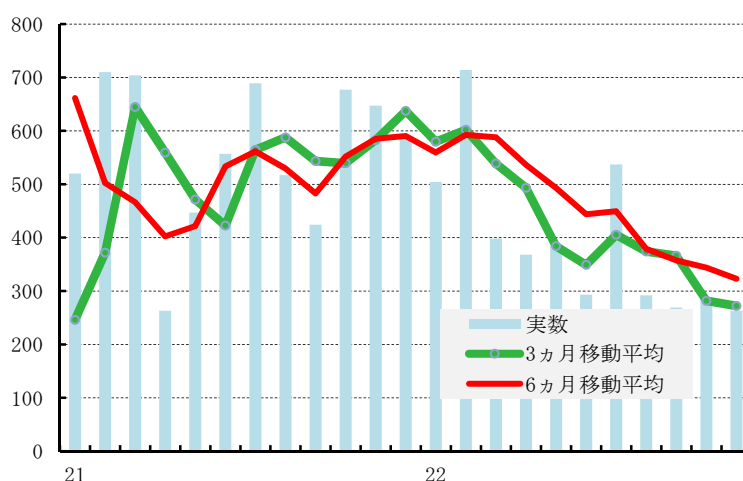
米国では景気後退やインフレ高止まりへの懸念が強いなか、11月の雇用統計で雇用の堅調な増加、低い失業率や労働参加率がなど続き労働市場の逼迫緩和のペースが鈍いことが確認された。このため、クリスマス商戦が予想よりも強い結果となる可能性が高い。FRBはインフレ指標が小幅ながら

低下したことや、これまでの累積的な利上げの効果などの影響を考慮し12月に50bpの利上げを決定すると予想されるが、早期のインフレ低下のため需要の抑制を促す必要に迫られており、利上げの継続の必要性を強調するほか、5%へのターミナルレートの上方シフトを示すと予想される。

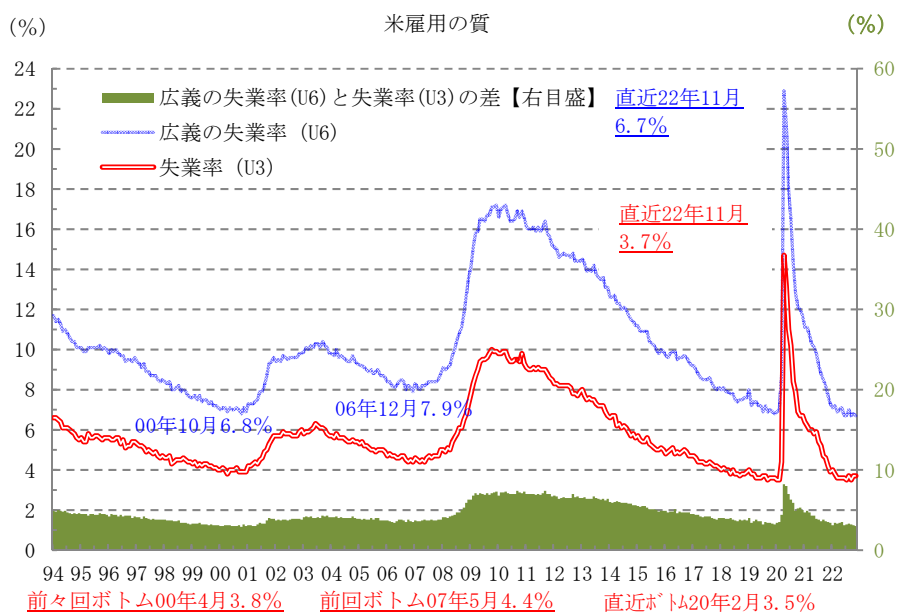
米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
19.4Q	3.6	182	▲8	▲4	203	9	144	25	0.8	3.2	34.3	0.1	0.4	
20.1Q	3.8	▲261	▲26	7	▲235	▲33	▲249	31	1.0	3.2	34.3	▲0.1	▲0.2	
20.2Q	13.0	▲4449	▲242	▲128	▲4048	▲338	▲2939	▲470	3.8	6.6	34.5	▲12.5	▲41.3	
20.3Q	8.8	1324	35	26	1270	186	817	169	▲0.8	4.9	34.7	6.4	28.1	
20.4Q	6.8	288	32	38	221	38	174	▲77	0.8	4.9	34.8	2.0	8.4	
四 半 期	21.1Q	6.2	645	26	17	603	53	428	56	1.0	5.0	34.8	1.1	4.4
	21.2Q	5.9	422	7	▲10	421	18	309	55	1.2	2.2	34.9	1.2	4.7
	21.3Q	5.1	543	42	16	482	37	355	29	1.4	4.5	34.8	1.0	4.0
	21.4Q	4.2	637	47	40	546	34	427	10	1.5	5.2	34.8	1.5	6.0
	22.1Q	3.8	539	45	27	462	70	301	12	1.3	5.4	34.6	0.9	3.5
	22.2Q	3.6	349	35	13	293	▲7	232	1	1.1	5.3	34.6	0.7	3.0
	22.3Q	3.5	366	30	18	316	5	238	54	1.2	5.2	34.5	0.6	2.3
月 次	2201	4.0	504	26	6	472	121	270	12	0.6	5.4	34.6	▲0.2	5.2
	2202	3.8	714	50	54	600	111	350	10	0.1	5.2	34.7	0.9	4.6
	2203	3.6	398	58	22	313	▲23	282	13	0.5	5.6	34.6	0.0	3.5
	2204	3.6	368	61	▲5	304	0	195	0	0.3	5.5	34.6	0.3	4.2
	2205	3.6	386	19	35	325	▲44	252	55	0.4	5.3	34.6	0.3	3.3
	2206	3.6	293	25	10	250	22	249	▲53	0.4	5.2	34.5	0.0	3.0
	2207	3.5	537	37	21	474	16	328	89	0.5	5.2	34.5	0.3	2.2
	2208	3.7	292	36	9	249	29	136	59	0.3	5.2	34.5	0.2	2.0
	2209	3.5	269	17	23	226	▲30	251	14	0.4	5.1	34.5	0.3	2.3
	2210	3.7	284	36	9	237	▲3	184	36	0.5	4.9	34.5	0.2	2.4
	2211	3.7	263	14	20	226	▲30	219	42	0.6	5.1	34.4	▲0.2	2.1

(千人) (図表) 米国非農業部門雇用者数 (前月差)

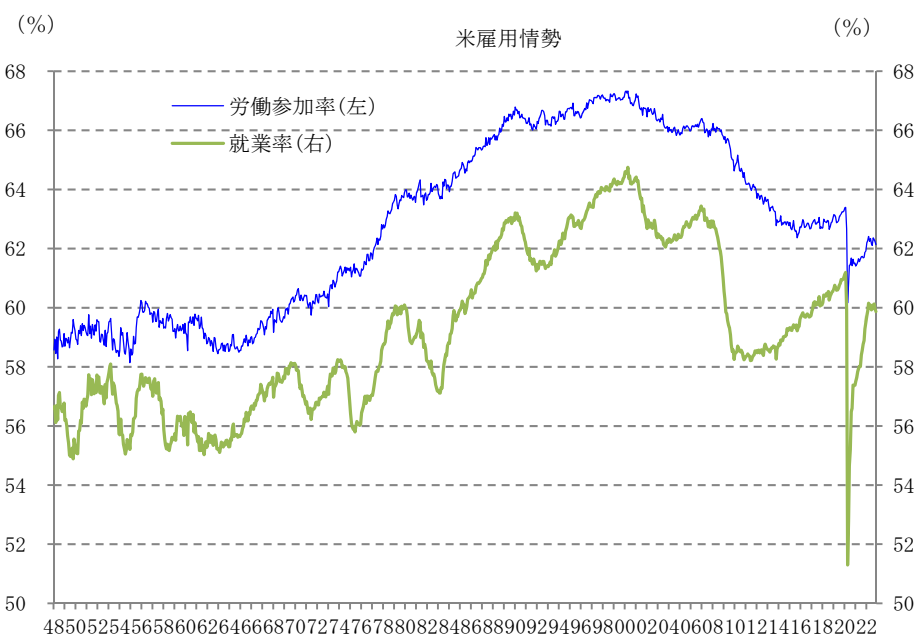


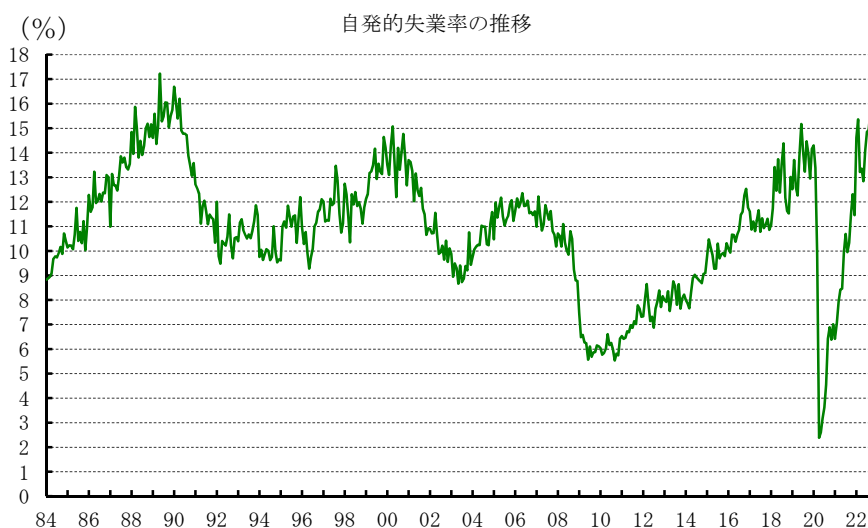
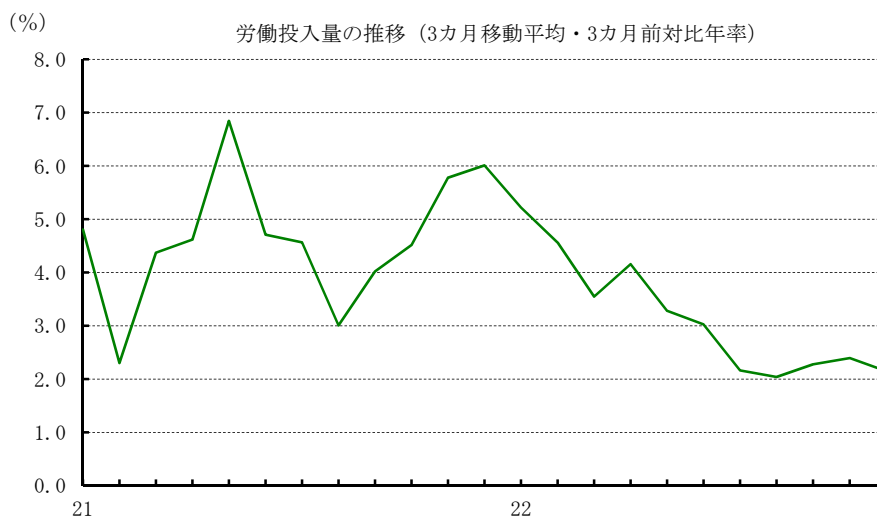
(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。